

1 令和元年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和元年度				平成30年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	809,097	15.1	△ 2,869	△ 0.4	811,966	15.9	1,694	0.2
地方譲与税	52,148	1.0	1,548	3.1	50,600	1.0	340	0.7
各種交付金	168,778	3.2	△ 11,631	△ 6.4	180,409	3.5	7,870	4.6
うち地方消費税交付金	148,392	2.8	△ 3,941	△ 2.6	152,333	3.0	9,781	6.9
地方特例交付金	24,230	0.5	20,825	611.6	3,405	0.1	477	16.3
地方交付税	2,206,109	41.2	57,330	2.7	2,148,779	42.0	△ 19,221	△ 0.9
使用料・手数料	56,269	1.1	△ 17,716	△ 23.9	73,985	1.4	2,574	3.6
国庫支出金	519,340	9.7	47,381	10.0	471,959	9.2	73,153	18.3
うち地方創生関係交付金	54,693	1.0	33,251	155.1	21,442	0.4	△ 15,636	△ 42.2
都道府県支出金	351,064	6.6	31,612	9.9	319,452	6.2	△ 34,775	△ 9.8
繰入金	246,018	4.6	△ 100,897	△ 29.1	346,915	6.8	237,112	215.9
繰越金	256,982	4.8	146,999	133.7	109,983	2.1	△ 15,476	△ 12.3
地方債	409,372	7.6	80,155	24.3	329,217	6.4	△ 155,283	△ 32.1
うち臨時財政対策債	104,672	2.0	△ 30,045	△ 22.3	134,717	2.6	△ 4,183	△ 3.0
うち歳入欠かん等債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	252,182	4.7	△ 17,233	△ 6.4	269,415	5.3	17,490	6.9
うち諸収入中貸付金元利収入	5,067	0.1	3	0.1	5,064	0.1	2,333	85.4
歳入合計	5,351,589	100.0	235,504	4.6	5,116,085	100.0	115,955	2.3
うち一般財源	3,260,362	60.9	65,203	2.0	3,195,159	62.5	△ 8,840	△ 0.3

(特徴点)
 地方特例交付金については、自動車税減収補填特例交付金(+1,372千円)、軽自動車税減収補填特例交付金(+240千円)、子ども・子育て支援臨時交付金(+18,423千円)が皆増したことによるものである。
 使用料・手数料については、保育所手数料(△20,289千円)が減少したことによるものである。
 国庫支出については、地方創生関係交付金(+33,251千円)の増加や子ども・子育て支援交付金(+19,101千円)、プレミアム商品券事業助成費(+11,446千円)が皆増したことによるものである。
 都道府県支出金については、農山漁村地域整備交付金(+16,283千円)、河口開削委託金(+9,097千円)の増加や参議院選挙費委託金(+8,588千円)が皆増したことによるものである。
 繰入金については、財源不足に対する取り崩しに係る財政調整基金が(△220,000千円)が減少したためである。
 繰越金については、繰越事業である小中学校エアコン設置工事のために(+146,999千円)増加している。
 地方債については、緊急防災・減災事業債(+74,000千円)の増加や、まち・ひと・しごと創生交付金事業債(+40,900千円)が皆増したことによるものである。
 昨年度以前と変わらず歳入合計に占める地方税の割合が小さい状況、地方交付税等に大きく依存している財政構造となっている。

- (注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び自動車税環境性能割交付金の合計額を計上してください。
 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。
 3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。
 4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
 5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	御浜町
-----	-----

1 令和元年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和元年度				平成30年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	66,680	1.3	3,073	4.8	63,607	1.3	△ 13,265	△ 17.3
総務費	647,395	12.7	△ 8,190	△ 1.2	655,585	13.8	△ 55,332	△ 7.8
民生費	1,477,257	29.1	19,133	1.3	1,458,124	30.7	△ 219,753	△ 13.1
衛生費	484,466	9.5	△ 197	△ 0.0	484,663	10.2	△ 29,269	△ 5.7
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林水産業費	279,209	5.5	20,503	7.9	258,706	5.4	△ 11,788	△ 4.4
商工費	196,532	3.9	154,167	363.9	42,365	0.9	1,204	2.9
土木費	525,807	10.3	△ 30,720	△ 5.5	556,527	11.7	192,086	52.7
消防費	357,269	7.0	46,381	14.9	310,888	6.5	△ 4,701	△ 1.5
教育費	473,437	9.3	115,864	32.4	357,573	7.5	39,212	12.3
災害復旧費	51,716	1.0	△ 36,915	△ 41.7	88,631	1.9	20,464	30.0
公債費	521,817	10.3	49,383	10.5	472,434	9.9	50,098	11.9
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,081,585	100.0	332,482	7.0	4,749,103	100.0	△ 31,044	△ 0.6

(特徴点)

商工費: 七里御浜ビジターセンター(仮称)建築工事(+66,000千円)、七里御浜ビジターセンター(仮称)用備品購入費(+8,662千円)、観光インフォメーションセンター構築及び運用業務等委託料(+23,000千円)、DMC候補法人育成準備補助金(+12,610千円)、ツーリズム産業支援事業費補助金(+4,990千円)、商工会地域総合振興事業費補助金(+9,738千円)が増加したことによるものである。

消防費: 防災備蓄倉庫建設工事(+53,715千円)が増加したことによるものである。

教育費: 小中学校エアコン設置工事(+138,721千円)が増加したことによるものである。

災害復旧費: 平成30年度に比べて小規模な災害復旧事業が多くなったため(△36,915千円)減少している。

公債費: 防災無線デジタル化事業等の地方債償還が始まったことにより元利償還金(+49,383千円)が増加したことによるものである。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名

御浜町

1 令和元年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和元年度				平成30年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	1,951,416	38.4	101,381	5.5	1,850,035	39.0	60,645	3.4
人件費	911,174	17.9	36,861	4.2	874,313	18.4	6,531	0.8
うち職員給	607,797	12.0	18,623	3.2	589,174	12.4	12,901	2.2
うち基本給	378,033	7.4	8,903	2.4	369,130	7.8	10,986	3.1
うちその他の手当	207,228	4.1	8,946	4.5	198,282	4.2	5,970	3.1
うち退職金	84,836	1.7	4,937	6.2	79,899	1.7	△ 1,358	△ 1.7
扶助費	518,425	10.2	15,137	3.0	503,288	10.6	4,016	0.8
公債費	521,817	10.3	49,383	10.5	472,434	9.9	50,098	11.9
投資的経費	911,647	17.9	201,746	28.4	709,901	14.9	79,392	12.6
普通建設事業費	859,934	16.9	238,664	38.4	621,270	13.1	58,928	10.5
うち補助事業費	539,244	10.6	127,556	31.0	411,688	8.7	193,435	88.6
うち単独事業費	320,690	6.3	111,108	53.0	209,582	4.4	△ 134,507	△ 39.1
その他の経費	2,218,522	43.7	29,355	1.3	2,189,167	46.1	△ 171,081	△ 7.2
うち物件費	814,363	16.0	△ 19,015	△ 2.3	833,378	17.5	67,817	8.9
うち補助費等	750,072	14.8	38,524	5.4	711,548	15.0	△ 94,481	△ 11.7
うち積立金	14,151	0.3	2,962	26.5	11,189	0.2	△ 91,054	△ 89.1
うち貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち繰出金	582,198	11.5	△ 4,284	△ 0.7	586,482	12.3	8,461	1.5
歳出合計	5,081,585	100.0	332,482	7.0	4,749,103	100.0	△ 31,044	△ 0.6

(特徴点)

義務的経費のうち扶助費については、介護給付費(+19,214千円)が増加したことによるものである。公債費については、防災無線デジタル化事業等の地方債償還が始まったことにより元利償還金(+49,383千円)が増加したことによるものである。

普通建設事業費のうち補助事業費については、七里御浜ビジターセンター(仮称)建築工事(+66,000千円)、中学校エアコン設置工事(+37,821千円)、道路橋りょう新設改良工事(+37,227千円)が増加したことによるものである。単独事業費については、小学校エアコン設置工事(+68,275千円)、防災備蓄倉庫建設工事(+53,715千円)、中学校エアコン設置工事(+32,625千円)が増加したことによるものである。

その他経費のうち物件費については、小学校修繕料(△6,838千円)、移住・定住促進事業修繕料(△2,106千円)が減少したものである。補助費等については、DMC候補法人育成準備補助金(+12,610千円)、ツーリズム産業支援事業費補助金(+4,990千円)、商工会地域総合振興事業費補助金(+9,738千円)が増加したことによるものである。繰出金については、下水道特別会計繰出金(△7,162千円)が減少したことによるものである。

- (注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。
 2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。
 3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。
 4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものをも具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。
 5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。
 6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名	御浜町
-----	-----

2 普通建設事業費の動向について

○補助事業

(単位:千円)

事業費	令和元年度	平成30年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 七里御浜ビジターセンター(仮称)建築工事	66,000	0	66,000
2 中学校エアコン設置工事	37,821	0	37,821
3 道路橋りょう新設改良工事	254,618	217,391	37,227
(減少に寄与した主なもの)			
1 神木団地建設工事	0	105,444	△ 105,444
2			
3			
補助事業費総額	498,870	411,688	87,182

(注)1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

○単独事業

(単位:千円)

事業費	令和元年度	平成30年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 小学校エアコン設置工事	68,275	0	68,275
2 防災備蓄倉庫建設工事	55,978	2,263	53,715
3 中学校エアコン設置工事	32,625	0	32,625
(減少に寄与した主なもの)			
1 旧尾呂志中学校校舎屋根改修工事	0	20,314	△ 20,314
2 防火水槽設置工事	0	7,334	△ 7,334
3 多目的交流施設備品購入	0	7,206	△ 7,206
単独事業費総額	320,690	209,582	111,108

団体名	御浜町
-----	-----

3 基金現在高の推移について

(単位:千円)

区分	令和元年度末残高	平成30年度末残高	増減
財政調整基金	1,102,678	1,111,535	△ 8,857
減債基金	253,241	352,969	△ 99,728
その他特定目的基金	582,642	580,746	1,896
合計	1,938,561	2,045,250	△ 106,689

特徴点(増減理由等)

財政調整基金については、平成30年度決算に伴う歳計剰余金処分によるものとして、110,000千円積み立てしており、財源不足に対する取り崩し額が、120,000千円であったため減少となった。

減債基金については、公債費増に対する取り崩し額が100,000千円であったため減少となった。

その他特定目的基金については、定期預金の運用益増加分よりも取り崩し額が上回った基金が多いが、森林環境譲与税基金が4,893千円皆増となったため増加している。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

4 公債費の動向について

(単位:千円)

団体数	令和元年度		平成30年年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額				

団体名	御浜町
-----	-----